**准校長　平岡　香子**

**平成30年度　学校経営計画及び学校評価**

１　めざす学校像

|  |
| --- |
| 現在の定時制の課程は、これまでの勤労青少年の後期中等教育機関としての役割とともに、全日制高等学校中途退学者や不登校経験者、学習障がい等がある生徒等、さまざまな学習目的や動機を持つ生徒の学び直しの場として、また、社会人の生涯学習の場としての機能も果たしている。こうした状況を踏まえ、社会の有為な形成者としての基礎を培う全人教育並びに、生徒一人ひとりの個性を伸ばし、豊かな人間性をはぐくむ教育に努め、次のような生徒を育てることをめざす。   1. さまざまな困難に挫けず、自分なりのスタイルやペースで自己実現をめざす生徒。 2. 周囲への気配りを忘れず、思いやりのある態度を備えている生徒。 3. 互いを認め合い、共に生きることの大切さを理解している生徒。 4. 毎日の生活のリズムを乱さない等、基本的な生活習慣が備わっている生徒。 |

２　中期的目標

|  |
| --- |
| １　確かな学力の育成と教育システムの改善・充実  　（１）本校に入学する生徒一人ひとりの興味・関心、能力・適性、進路希望等に対応するため、少人数授業・習熟度別講座編成を実施するなど教育課程編成の工夫に努める。また、授業内容や指導方法、学習教材を工夫することにより、生徒の基礎学力の定着を図るとともに、学力の一層の伸長をめざす。さらに次期学習指導要領の答申を踏まえ、生徒が社会で必要とされる生きた学力を身につけられるよう、本校の教育システムの更なる改善・充実に努める。  　　　　※生徒向け学校教育自己診断における授業満足度の肯定的意見（平成29年度81.7％）を毎年引き上げ、平成32年度には85％以上にする。  　　　　※相互授業週間、授業力向上に係る校内研修、公開授業等を実施するとともに、校外における研修にも積極的に参加する。  ２　豊かな人間性を持った生徒の育成と生徒の自己実現の支援  　（１）ホームルーム活動をはじめ学校行事や部活動などの内容を精選し、個々の生徒の自主性を高め、生徒相互の連帯感や協調性を育て、自分自身またお互いを尊重しあう精神を養う。あわせて、違いを認め合いともに生きることの大切さを理解させ、人権感覚を養うとともに、種々の人権学習や体験学習を通じて、グローバル社会において自他の人権を守ることのできる人間の育成に努める。  全教職員が個々の生徒の課題や背景を踏まえ、生徒のサインを的確に捉え、きめ細かく、かつ迅速で適切な対応に努める。また、家庭との連絡を密にして生徒の基本的な生活習慣を確立させるとともに、外部機関との連携を図ることも含めて、勤労と勉学が両立できる安定した生活を確立する指導を行い、社会で必要とされる力の育成をめざし、生徒が自己実現を行うための支援に努める。  ※進学者を除く卒業生の学校斡旋就職率（平成29年度40％）を毎年引き上げ、2020年度には50％にする。  （２）家庭環境などのために学業継続が困難となる生徒に対し、学校とＳＳＷ等が連携して積極的にアプローチし、中途退学率の低減をめざす。課題を見極め、福祉や労働などの関係機関とつなげることで課題解決への支援を行い、学校への定着を図る。  　　　※2020年度には、文部科学省が公表する平成26年度全国公立高等学校定時制課程の中途退学率の11.4%以下を目標とする（平成21年度から平成25年度までの平均15.2％、平成26年度20.8％、平成27年度18.6％、平成28年度13.9％　平成29年度12.1％）。  ３ 学校運営体制の改善・充実と地域とつながる学校づくりの推進  　（１）教職員全員が学校の課題を共有するとともに、教職員一人ひとりの能力を最大限に発揮して、自主的・自律的に教育活動を推進するため、組織体制の改善・充実を図り、機能的な運営に努める。あわせて、授業公開や校外研修に加え、校内研修の実施やＯＪＴにより研鑽を重ね、教職員の資質向上に努める。  　　　　※教職員向け学校教育自己診断の関連項目の肯定的意見90％以上（平成29年度90.0％）を維持する。  　（２）学校Ｗｅｂページ等を活用し、保護者や地域、中学校等に学校の教育目標や教育活動の実施状況などについて、幅広く積極的な情報提供や働きかけを行い、地域とつながる学校づくりを推進する。また、家庭、地域、中学校、関係機関等との相互理解・相互協力による良好で有効な連携体制の構築を図る。  ※保護者向け学校教育自己診断の項目「子どもは学校に行くのを楽しみにしている」の肯定率（平成29年度70％）を毎年引き上げ、平成32年度には80％にする。 |

【学校教育自己診断の結果と分析・学校運営協議会からの意見】

|  |  |
| --- | --- |
| 学校教育自己診断の結果と分析［平成30年12月実施分］ | 学校運営協議会からの意見 |
| 【学習指導等】  基礎学力の定着に向けて授業力の向上に取り組んだ。生徒の評価は、「授業はわかりやすい」「先生は責任をもって授業にあたっている」の項目は  肯定的評価昨年度より減少し、「質問しやすい」「ＩＣＴ機器の活用」の項目については肯定的評価が微増した。  教職員の評価では「教材・指導方法の工夫」、「参加体験型学習」などで高評価が出ている。しかしＩＣＴの活用や情報リテラシー教育についての項目では肯定的評価が微減しており、更なる改善が必至という授業力向上への切実な意見ととらえられる。  【生徒指導等】  教職員向けのアンケートでは、「進路選択」、「学校行事の工夫改善」の項目について肯定的評価が高く、昨年より増加している。ただ、部活動の活性化についての項目が減少しており、生徒数減をうけてどのように部活動を運営するかが今後の課題といえる。生徒向けアンケートで肯定的評価が高かった項目は、「この学校に入学してよかった」「先生は責任をもって授業にあたっている」「先生は、お互いに協力し合っている」であった。低かった項目は「学校に行くのが楽しい」であるが、昨年度よりは肯定的評価が増加し、保護者の同項目「子どもは学校へ行くのを楽しみにしている」も昨年より10％近く上昇しており、しんどい思いをしながらも頑張って登校し、学んでいる様子が伺える。今後も生徒を一層支援するため、学校が外部機関や専門家と連携し、チームとして対応する体制を維持することが必要であると考える。 | 平成30年7月18日（木）19：00～21:00  【今年度の重点的な取組みについて協議】  ・アクティブラーニングが苦手な生徒へのアプローチでは授業に工夫が必要であろう。  ・生徒数の減少が考えられるが、対応を講じる必要があろう。  ・学校運営協議会の全日制部会で参考になる事例を定時制部会でも取り入れたりしてはどうか。(意見)  ・いじめ基本方針について、被害者側の支援も必要だが、加害者側の支援についても考える必要があろう。  平成30年11月27日（火）19：00～21:00  【今年度の取組みについて協議】  ・生徒減について教員の負担、ミドル層がいないなど学校運営での大変さが見える。  ・授業力向上や先生方の研修について、組織としての研修も大事だが先輩の話を聞くことで効果があることがわかった。先生方の相談できる場があるとよい。  ・授業見学でのフィードバックをしているのがよい。  ・ミドルリーダーの育成を行っているのは安心である。  平成31年2月25日（月）19：00～21:00  【今年度の取組みについての協議と次年度の目標について承認】  ・今年度の取組みで目標達成できなかったものについて、次年度も継続して取り組まれたい。特に学校教育自己診断の保護者からの回答が増加していることを評価する。  ・全般を通じて次年度取り組みについて、評価指標が焦点化され、整理できていることを評価する。  ・次年度のめざす学校像と中期的目標について承認する。  ・全日制課程のめざす学校像と中期的目標について、特に意見はなかった。 |

３　本年度の取組内容及び自己評価

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 中期的  目標 | 今年度の重点目標 | 具体的な取組計画・内容 | 評価指標 | 自己評価 |
| １　確かな学力の育成と教育システムの改善・充実 | （１）  ア　授業力の向上  イ　教育課程の一層の充実 | （１）  ア・論理的思考や探究活動に興味・関心を持つ力、自ら調べ考える力、知識・情報をもとに解決方法を見出す力を持つ生徒を育成するための教育内容の研究・実践を進める。    ・プロジェクターやタブレット端末等、ＩＣＴを活用した授業を実施する。    イ・授業力の向上、「分かる」「できる」「楽しい」を実感させる授業の実践・研究を行う。  ・相互授業見学、公開研究授業等を実施する。  ・学習指導要領改訂に関する情報を共有し、新たな教育課程の構築を図る。  ・定時制通信制教育研究会の活動へ積極的に参加し、情報交換、意見交換を行う。 | （１）  ア・生徒による研究・発表を含んだ授業数の増加。（平成29年度２教科⇒５教科）  ・生徒向け学校教育自己診断ＩＣＴの活用に係る項目の肯定率88％。  （平成29年度86.3%）  イ・授業満足度の向上。（授業アンケート平成29年度3.64Ｐ→3.70Ｐ）  　・生徒向け学校教育自己診断の授業関連項目の肯定率「授業はわかりやすく楽しい」80％（平成29年度77％）「質問しやすい」77％（平成29年度74.3％）  ・研修後の教員アンケート「研修は充実していた」85％（平成29年度81.8％）、「授業実践の上で参考になった」75％（平成29年度72.7％）。  ・新学習指導要領に関する研修や新たな  教育課程構築に向けた協議が実施できたか。  ・定通教育研究会の各部会が主催する研修  会、及び三部合同の研修会に参加し、校  内で伝達する。研修への教員の参加率  25%。（平成29年度21.7%） | ・地歴、英語、情報、家庭、商業の5教科で生徒の発表を含んだ授業を実施した。今後も探究的な学びを進める。（○）  ・ＩＣＴ活用に係る生徒向け自己診断項目での肯定率は89.2%となり、次年度も継続して活用を図る。（◎）  ・授業アンケートの満足度は3.65Ｐとなり微増に留まった。（△）  ・生徒向け学校教育自己診断の授業関連項目の肯定率「授業はわかりやすく楽しい」69.1％、「質問しやすい」75.5％となり、目標に及ばなかった。更なる授業力改善を図る。（△）  ・6月16日～30日、11月15日～24日を授業見学週間、公開授業とした。  全5回の研修を実施（研修は充実していた91.7％、授業実践の上で参考になった75.0％）。次年度も継続して研修を行う。（◎）  ・年間を通じて協議を行うことができた。次年度は具体的なカリキュラム編成を進める。（〇）  ・各部会に定期的に複数名の職員が参加。三部合同研修会の参加率は27.3%。職員会議等で報告するとともにＨＰにても概略を報告。次年度も他の定通校との交流を深め、研修参加者を増加させる。（◎） |
| ２　豊かな人間性を持った生徒の育成と生徒の自己実現の支援 | （１）  ア　基本的生活習慣の確立  イ　生徒の状況把握  ウ　生徒の自己実現の支援  （２）  ア　中退率の低減 | （１）  ア・部活動の充実に努め、必要な支援を行う。  ・学校行事の内容を吟味し、積極的な参加を促す。  イ・校内校外巡回を継続して実施する。  ・禁煙教育、禁煙支援の充実に努める。  ・食育の推進、健康・体力づくりの支援を行う。  ウ・懇談強化月間を設け、生徒や保護者との懇談を通して家庭との連携協力関係を確立する。  ・出身中学校等との連携を強化する。  エ・計画的・系統的なキャリア教育を実施する。  ・就労・社会参加意識を醸成する。  ・自己実現に資する資格取得を支援する。  （２）  ア・中退防止コーディネーターを核とし、全校的に生徒を支援する。    ・中退率を低減させる。  ・学校内に生徒の居場所をつくり、中退防止と  　就労を支援する。  ・ＳＣ、ＳＳＷ等を活用した相談体制を推進する。 | ア・部活動参加生徒率45%以上。  （平成29年度40.7%）  ・生徒会交流会やリーダー研修への参加を促し、生徒会行事の活性化を図る。生徒向け学校教育自己診断の行事に係る肯定率、体育祭85%（平成29年度83%、文化祭85%。（平成29年度83%)  イ・全授業日の校内外巡回の実施。  ・喫煙生徒率を10％以下に低減（平成29年度10.3%)  ・食育に関する学習の機会を新たに設ける。  ・健康診断等受検率の向上。  （88.2%→90%)  ウ・全生徒との懇談を実施する。  ・中学校への訪問校数を30校に増加し連携を密にする。（平成29年度23校）  エ・生徒向け学校教育自己診断関連項目の肯定率86％。（平成29年度84.3％）  ・在校生の就労を63％に向上させる。  （平成29年度59%）  ・進学者等を除く卒業生の学校斡旋就職率を43％に向上。（平成29年度40%）  ・商業と情報に係る検定合格率50％。  （平成29年度45.8%）  （２）  ア　・生徒向け学校教育自己診断の自尊感情、達成感等に係る項目の肯定率83％。（平成29年度80.4%）。  ・中退率を平成32年度には全国平均の11.4％以下まで低減させるため、平成30年度には11％台をめざす。  （平成29年度12.1％）  ・居場所となる「春定カフェ」の実施回数を20％増とする。（平成29年度24回）  ・ＳＳＷ・ＳＣによる研修の開催、及びケース会議を年間40回以上実施する。（平成29年度40回） | ・部活動参加生徒率47%であるが、生徒数が減少する中での部活動の在り方について検討を進める。（◎）  ・体育祭76.8%、文化祭76.8%となり目標には達しなかった。生徒減少の下での行事の在り方を検討する。（△）  ・全授業日の校内外巡回を実施したが、教員数が少なくなる中、次年度以降も工夫して実施したい。（〇）  ・喫煙生徒率6.9％で達成した。今後も低減に努める。（◎)  ・食育に関する授業を行った。（〇）  ・身体計測96.8％、検尿83.1％、内科検診96.0％、歯科検診96.8％、平均は93.2%で目標を上回った。（◎)  ・全生徒との懇談を実施できた。（〇）  ・中学校訪問校数は30校。その他に近隣５市の適応指導教室を訪問し、連携は強化できた。次年度も連携を進める。（〇）  ・外部講師を招いての学びや、職業体験等を実施したが肯定率80.6％と目標に達しなかった。次年度もキャリア教育を推進する（△）  ・就労率は74.5 ％となり目標を上回ることができた。（◎）  ・卒業生の学校斡旋就職率は43.8％となり目標に達した。（○）  ・検定合格率71.4％となり目標を上回った。（◎）  ・中退防止コーディネーターやＳＳＷ・ＳＣ等と要配慮生徒に支援できた。関係項目の肯定率は84.0%であり、次年度も継続して支援する。（◎）  ・中退率は9.6％であった。（◎）  ・カフェの実施回数は30回となり目標は達成できた。次年度も維持する。（〇）  ・ＳＳＷ・ＳＣによる研修を開催し（2/22予定）、ケース会議を年間40回実施し、支援が必要な生徒へのアプローチについて情報共有が進んだ。（〇） |
| ３ 学校運営体制の改善・充実と地域とつながる学校づくりの推進 | （１）  ア　教職員研修や支援体制の充実  イ　学校運営組織の強化と効率化  （２）  ア　「チームとしての学校」づくり（地域連携や外部機関との連携）  イ　学校環境改善の推進 | （１）  ア・国や府の動向を踏まえ、教育に関する研修や情報の提供を行う。  ・人権、障がい者理解に係る研修を実施する。  ・教職員一人ひとりの意識を改革し「働き方改革」を学校全体で推進させる。  イ・ＰＤＣＡサイクルを活用した校務運営活性化  ・学校経営改善チームを編成する。  ・全日制との連携・協力体制を充実させる。  （２）  ア・Ｗｅｂページによる情報発信の充実に努める。  ・学校説明会等、定時制高校についての理解を深めるための広報活動を推進する。  ・高大連携を実施する。  ・地域との交流の充実  イ・保護者に積極的に学校の取組みを紹介し、保護者と共通の学校理解に基づく協力体制を推進する。  ・後援会活動の整備・充実に努める。  ・学校運営協議会の充実に努める。 | （１）  ア・アクティブ・ラーニング、カリキュラムマネジメント、観点別評価等に係る研修が年間5回以上実施できたか。  （平成29年度5回）  ・人権研修、障がい者理解に係る研修が実施できたか。  （平成29年度3回実施）  　・教職員の年次休暇の計画的な取得を推  進させ平均年休消化率80％とする。  （平成29年度職員の平均年休消化率75％）  イ・教職員向け学校教育自己診断の関連項目の肯定的意見90%以上を維持できたか。（平成28年度94.7％）  ・チームで研修し、問題解決策について検討できたか。  ・定期的な全定合同連絡会を開催する。  （平成29年度4回実施）  （２）  ア・Ｗｅｂページに部活動や学校行事等を定期的に紹介し、週１回以上の更新ができたか。（平成29年度77回更新）  ・学校説明会を年３回実施。  （平成29年度３回実施）  ・高大連携事業が実施できたか。  （平成29年度　１大学→2大学以上）  ・地域イベントへの参加生徒率  （7.5％→10%以上）。  イ・保護者向け学校教育自己診断の項目「子どもは学校に行くのを楽しみにしている」の肯定率73%。  （平成29年度60%）  ・保護者向け学校教育自己診断のアンケート回収率20％。（H29年16.5%)  ・後援会活動と連携した周年事業支援に関する会議の実施。  （平成29年度1回実施）  ・学校協議会から学校運営協議会制度へのスムーズな移行と、新たな取組みの充実を図る。 | ・5回の研修で情報を共有し、評価の研究も進めた。次年度も新課程実施に向けて情報の取得と共有を図る。（〇）  ・人権にかかる研修を第1回10／１,第2回11／20に実施。次年度も同様に研修の機会を持つ。（〇）  ・学校休業日も活用し、年次休暇の計画的な取得を推進した。消化率は81.4％となり達成した。（◎）  ・肯定的意見が95.2%ではあるが、校務の精選や組織的運営については、今後も検討する。（〇）  ・解決策には至らなかったが、チームで検討、方向性を示すことができた。（〇）  ・全定合同連絡会を4回実施し、随時必要に応じて協議を実施した。（〇）  ・准校長通信を10日ごとに発行し、部活動や学校行事の様子を随時掲載更新した。次年度も情報発信を継続させる（1月現在で更新81回）。（〇）  ・学校説明会を11月12月1月に実施した。次年度も継続して行う。（〇）  ・取組を試みた事業を含め、2大学と連携ができた。（〇）  ・生徒会や部活動で地域イベントに参加し、参加率10.5％。今後も交流を深める。（〇）  ・保護者向け学校教育自己診断の項目  肯定率は82.6%で目標を上回った。今後も評価の維持・継続を図る（◎）。  ・保護者向け学校教育自己診断アンケート回収率21.9％となり目標を上回った。（◎)  ・周年事業に関する会議を3回実施し、後援会活動の活性化に役立てることができた。（〇）  ・学校教育審議会への移行はスムーズに行うことができた。新たな取組みについては継続して検討する。（〇） |